

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第42期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	34,107,813	33,794,147	35,366,580	37,061,042	38,141,831
経常利益 (千円)	5,855,550	4,446,349	3,103,599	3,885,763	5,336,364
当期純利益 (千円)	2,680,505	1,720,121	1,237,210	1,750,383	2,709,175
包括利益 (千円)	2,801,455	1,870,674	1,505,880	1,898,159	2,801,007
純資産額 (千円)	15,138,222	16,181,959	16,913,087	17,771,803	19,755,262
総資産額 (千円)	22,980,558	24,781,244	25,116,367	26,515,321	28,087,299
1株当たり純資産額 (円)	859.03	918.34	953.81	1,008.94	1,119.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	156.03	100.13	72.02	102.96	159.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	63.7	65.2	64.6	67.7
自己資本利益率 (%)	19.7	11.3	7.7	10.4	15.0
株価収益率 (倍)	7.7	12.4	19.2	16.0	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,536,870	4,269,715	4,687,499	6,669,059	6,380,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,696,013	5,291,864	4,528,435	4,731,249	4,873,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,588	244,600	1,276,549	1,579,287	1,696,162
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,497,476	7,269,820	6,186,002	6,551,074	6,357,723
従業員数 (人)	1,498	1,520	1,597	1,636	1,645
(ほか、平均臨時雇用者数)	(2,584)	(2,700)	(3,017)	(2,987)	(2,906)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	32,958,318	32,945,825	34,513,824	36,234,594	37,379,509
経常利益 (千円)	4,196,588	3,167,794	1,261,827	2,177,999	3,554,017
当期純利益 (千円)	1,864,555	1,126,752	329,102	808,219	1,701,699
資本金 (千円)	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数 (千株)	17,185	17,185	17,185	17,185	17,185
純資産額 (千円)	12,829,609	13,183,289	12,739,319	12,508,096	13,392,246
総資産額 (千円)	19,098,373	19,436,131	19,199,115	20,046,214	21,621,714
1株当たり純資産額 (円)	746.80	767.39	741.55	736.45	788.50
1株当たり配当額 (円)	45	45	45	45	45
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.53	65.59	19.16	47.54	100.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	67.8	66.4	62.4	61.9
自己資本利益率 (%)	15.4	8.7	2.5	6.4	13.1
株価収益率 (倍)	11.1	18.9	72.3	34.6	21.3
配当性向 (%)	41.5	68.6	234.9	94.7	44.9
従業員数 (人)	1,165	1,246	1,314	1,341	1,373
(ほか、平均臨時雇用者数)	(2,275)	(2,363)	(2,658)	(2,639)	(2,593)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年 5月	商業写真事業を目的として、大阪市福島区福島5丁目12番21号に資本金3,000千円をもって株式会社日峰写真工芸を設立
9月	DPEショップ1号店として福島店を開店(大阪市福島区)
昭和51年 6月	株式会社日峰に商号を変更
昭和56年 6月	チェーン本部を設立(大阪市北区中津)
昭和62年11月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪府吹田市江坂町1丁目22番26号に移転
平成4年 6月	チェーン本部を大阪市北区中津に移転
10月	こども写真館1号店を大阪市淀川区に出店、こども専門写真スタジオ事業に進出
平成6年 3月	スタジオ事業屋号を「こども写真城スタジオアリス」に統一
平成10年 5月	こども写真館100店目しんかなCITY店出店(堺市北区)
平成11年 2月	株式会社スタジオアリスに商号を変更
11月	東京事務所を設置(東京都八王子市)
平成12年 3月	新人教育のための研修センターを設置(堺市堺区)
8月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪市北区梅田1丁目8番17号に移転
平成13年 2月	当社100%出資により、韓国現地法人スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドを設立
3月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社(現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)とディズニーキャラクター使用に関する包括契約を締結、平成13年7月より同キャラクターを活用した撮影を開始
7月	DPE事業より撤退
10月	こども写真館徳島店(徳島県板野郡北島町)出店をもって、全都道府県出店を達成
平成14年 6月	ジャスダック市場上場
平成15年 3月	東西両地区での研修体制確立のため、東京研修センターを設置(東京都調布市)
7月	東京証券取引所市場第二部上場
9月	ペット写真館第1号店「スタジオわんわんアリス」を出店(兵庫県宝塚市)
平成16年 5月	東京事務所を東京都内丸の内(東京都千代田区)に移転
6月	東京証券取引所市場第一部指定
8月	商品の品質向上を図るため、品質管理センターを設置(東京都八王子市)
平成17年 5月	写真プリント制作等を内製化するため、当社100%子会社として株式会社アリスデジタルソリューションセンター(東京都日野市)を設立
11月	台湾でこども写真館事業を展開するため、統振股フン有限公司と合併で、台湾現地法人スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッドを設立
12月	株式会社アリスデジタルソリューションセンターの商号を株式会社ジェイヴィスに変更
平成18年 1月	衣装のデザインから生産・店舗への供給までの体制を確立するため、株式会社マリモの株式を取得し、子会社化(上海久華紗服飾有限公司は、株式会社マリモの100%子会社)
2月	グループ内で安定的に必要な人員を確保するため、株式会社アリスキャリアサービスを設立
4月	株式会社ジェイヴィスはソフトバンク・テクノロジー株式会社及び富士写真フイルム株式会社(現富士フイルム株式会社)へ第三者割当増資(当社出資比率:86.7%)
8月	株式会社ジェイヴィスは東京デジタルソリューションセンターを開設(東京都八王子市)
平成19年 3月	株式会社マリモは上海久華紗服飾有限公司(中華人民共和国上海市)に新工場を開設、移転
7月	東京研修センターを東京都府中市に移転
7月	株式会社ジェイヴィスは大阪デジタルソリューションセンターを開設(堺市堺区)
10月	株式会社マリモはMARIMO USA Inc.(米国ニューヨーク市)を設立
平成20年 6月	当社100%出資により、中国現地法人愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司(中華人民共和国北京市)を設立
7月	株式会社ジェイヴィスはクラフトパッケージセンターを開設(東京都八王子市)
12月	株式会社ジェイヴィスと株式会社マリモを経営統合、株式会社MARIMO & JVIS(東京都日野市)として発足

年月	事項
平成21年 4月	東京事務所を経営の効率化を図るため、株式会社MARIMO & JVIS の新宿事務所内(東京都新宿区)に移転

年月	事項
8月	チェーン本部機能を業務拡大のため、区画移動（大阪市北区）
12月	株式会社MARIMO & JVIS はMARIMO USA Inc.（米国ニューヨーク市）を清算
平成22年 1月	撮影用和装衣装の企画、製造等を内製化するため、株式会社豊匠の第三者割当増資を引き受け、子会社化（所有割合70%）
2月	既存店の八潮店（埼玉県八潮市）をディズニー撮影強化店舗に改装
8月	株式会社MARIMO & JVIS は、経営の効率化を図るため、本社工場（東京都日野市）を東京デジタルソリューションセンター（東京都八王子市）に統合
平成23年 3月	株式会社MARIMO & JVIS は婚礼用ドレス事業より撤退
4月	中国現地法人愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司（中華人民共和国北京市）の株式を台湾現地法人スタジオアリス台湾・カンパニー・リミテッドに譲渡
5月	東京事務所を神田（東京都千代田区）に移転
9月	株式会社MARIMO & JVIS は株式会社JVISに商号を変更
平成24年 1月	株式会社豊匠の株式を追加取得することにより、完全子会社化
1月	株式会社豊匠は100%出資の中国現地法人上海豊匠服飾有限公司（中華人民共和国上海市）を設立
8月	株式会社JVISは業務拡大の為、本社及び東京デジタルソリューションセンターを移転（東京都八王子市）
11月	大人写真館第1号店「GRATZ」を出店（東京都港区）
平成25年 4月	歌舞伎座タワー内に歌舞伎写真館 GINZA KABUKIZAを出店（東京都中央区）
5月	株式会社JVISは上海久華紗服飾有限公司（中華人民共和国上海市）を清算
7月	新しいコンセプトのこども写真館「HALULU」を出店（東京都目黒区）
7月	アリス顧客向け総合Webサービス「アリスeスマイル」を開設
平成26年 3月	こども写真館500店目イオンモール大高店出店（名古屋市緑区）
11月	こども写真館「HALULU」は大人写真館「GRATZ」と統合、フォトスタジオ「HALULU」に屋号を変更
平成27年 3月	赤ちゃん専門写真館「スタジオアリスBaby！」第1号店を出店（愛知県岡崎市）

（注） 上記店舗数にはF C店舗数が含まれております。

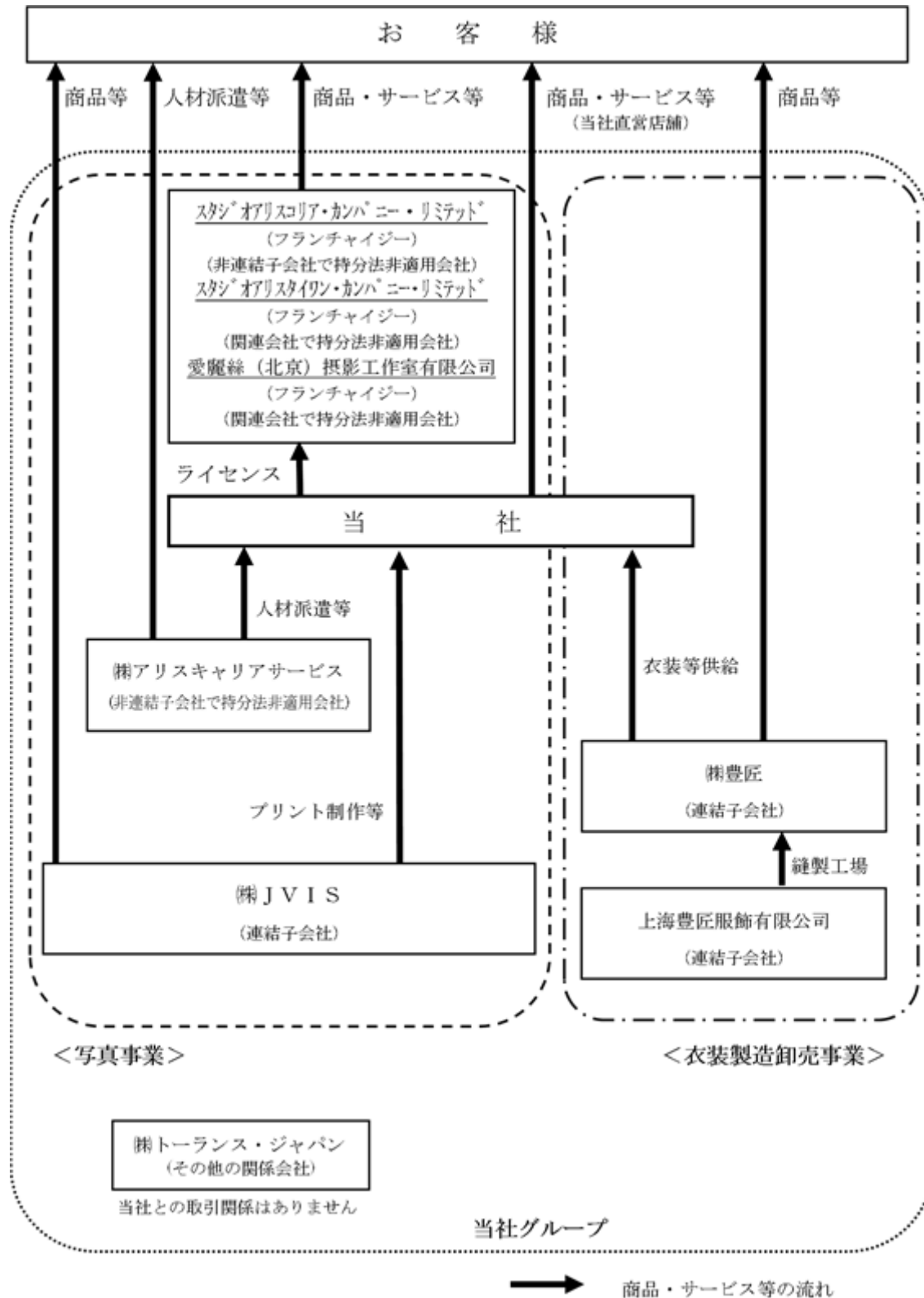
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スタジオアリス）、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、写真事業及び衣装製造卸売事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株JVIS (注)1	東京都八王子市	328,100	写真事業	(所有) 88.6	当社スタジオ店舗で撮影した写真の制作・加工等を委託している。 役員の兼任あり。
株豊匠	京都市伏見区	50,000	衣装製造 卸売事業	(所有) 100.0	当社撮影用衣装及びレンタル用衣装の販売、メンテナンスをしている。 役員の兼任あり。
上海豊匠服飾有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市	300,000	衣装製造 卸売事業	(所有) 100.0 (100.0)	縫製工場
(その他の関係会社) 株トランス・ジャパン	大阪市西区	3,000	不動産の賃貸 及び管理	(被所有) 26.5	当社との取引関係はない。 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄は、セグメントの名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
写真事業	1,492	(2,905)
衣装製造卸売事業	138	(-)
全社(共通)	15	(1)
合計	1,645	(2,906)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト及びパートタイマーを含む。)は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,373(2,593)	29.8	6.4	3,841

セグメントの名称	従業員数(人)	
写真事業	1,358	(2,592)
全社(共通)	15	(1)
合計	1,373	(2,593)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト及びパートタイマーを含む。)は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

また、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業業績が回復基調にある中で、円安や原油安等の恩恵もあり企業収益は概ね順調に改善し、雇用の改善など回復基調で推移しております。海外において米国経済は回復傾向にあるものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速が見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化の更なる強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が38,141百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益5,336百万円（同35.8%増）、経常利益5,336百万円（同37.3%増）であり、当期純利益につきましては、2,709百万円（同54.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（写真事業）

写真事業は、入園入学撮影における新規需要とシェアの拡大のために、前年度効果的であったWeb広告の強化や、晴ればれキャンペーン実施店舗の拡大、及び、スーツ・ワンピースレンタル実施店舗の拡大などに取り組みました。また桃の節句、端午の節句においては、撮影の強化として、新絵柄「掛け軸」や「鯉のぼり」を導入し、参加型キャンペーンによる件数獲得に努めました。年間を通して最も人気が高い撮影項目である七五三撮影については、5月から開始した「早撮り七五三キャンペーン」及び、「七五三お出かけ着物レンタル」の件数獲得に努め、競合他社との更なる差別化に取り組みました。他にも5月～8月のレンタル価格の見直しや、九州地区でのレンタル着物在庫共有による衣装利用効率の向上と衣装導入費用の削減を目指す試みを行いました。

赤ちゃん撮影に関しては、スタジオアリス＝笑顔が印象付けられる販促として、「百日赤ちゃん 笑顔の写真絶対撮りますキャンペーン」を4回開催いたしました。

商品面では、撮影絵柄の多様化を目的としたスタジオ改装を、ほぼ全店完了させるとともに、クロマキー（画像合成機能）撮影が可能な店舗にディズニーキャラクター撮影パワーアップ店舗で人気の高い「アナと雪の女王/エルサ」と「ラプンツェル」の衣装・絵柄を、ディズニーパワーアップ店舗には圧倒的な人気を得たアナと雪の女王より「アナ」のキャラクター衣装を導入しました。

新規事業におきましては、関西初出店となるスタジオアリスHALULU（ハルル）「ららぽーとEXPOCITY店」の出店や、マタニティから1歳までの赤ちゃん撮影を対象とした「スタジオアリスBaby!」をイオンモール岡崎にオープンいたしました。

国内の子ども写真館の出店状況は、移転8店舗を含み28店舗出店、退店6店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を169店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内子ども写真館488店舗（直営店舗478店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館3店舗、ペット写真館1店舗、韓国の子会社における子ども写真館3店舗、台湾の合弁会社における子ども写真館5店舗を含め、500店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は38,041百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は5,277百万円（同32.8%増）となりました。

（衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社豊匠、及び、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社向け衣装の更なる生産コストの低減を図りました。また、連結子会社の株式会社JVISにおいて、当社向け和装衣装の一部原反を専用のインクジェットプリンタで染色する取り組みを本格化させ、衣装製造の内製化を更に進めました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,580百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は241百万円（同36.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し6,357百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益4,863百万円、減価償却費3,120百万円、法人等の支払額1,801百万円などにより、前連結会計年度に比べ288百万円減少し6,380百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出4,562百万円、写真生産施設・機械・設備等にかかる支出で513百万円などにより、前連結会計年度に比べ142百万円増加し4,873百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,263百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,375百万円、配当金の支払額764百万円などにより、前連結会計年度に比べ116百万円増加し1,696百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは売上高の99.7%が写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

(2) 受注状況

衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
写真事業	38,024,675	103.2	99.7
衣装製造卸売事業	117,155	54.7	0.3
合計	38,141,831	102.9	100.0

- (注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 地域別売上高及び店舗数

当連結会計年度の地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	店舗数(店)
北海道	1,180,893	106.7	16
東北	2,470,499	105.2	30
関東	17,421,320	101.4	223
中部	3,182,651	104.6	43
近畿	6,338,073	103.4	87
中国	1,879,347	103.8	26
四国	880,248	105.3	12
九州	3,640,785	102.9	45
その他	1,030,856	119.3	-
写真事業計	38,024,675	103.2	482
衣装製造卸売事業	117,155	54.7	-
合計	38,141,831	102.9	482

- (注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。
4. 上記店舗数は、当社の営業部区画別で集計しており、期末日現在の国内写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 写真事業

写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することとであります。

これら課題に対処するため、平成28年度は「持続的成長に向けた収益基盤の確立」を経営方針に掲げ、技術力や商品力の強化をベースとしたオンリーワン戦略によって、撮影需要の拡大を図っていく一方、各種費用のムダ、ムラを減らし、あるべき利益が安定的、継続的に確保できる企業体質にしていきます。また、新規事業については、最重要課題と位置付け、スピードを上げた事業モデルの確立、及び、収益確保に取り組み着実に成長し続けていくことができる強固な収益基盤づくりを行ってまいります。

女性活躍推進法への対応につきましては、元々、当社の全従業員に占める女性比率は90%以上、女性管理職比率は70%以上となっており、既に、こどもが10歳になるまで利用できるショートタイム勤務制度の導入や、退職した業務経験者が臨時的に応援勤務をするサポートメンバー制度の導入など、女性が仕事と家庭の両立を図りやすい仕組み作りを行っております。また、希望によりスタジオ専門職幹部から総合職へ移行し、将来の経営幹部を目指すことができる制度を採用する等、女性従業員がやりがいや生きがいをもって活躍できる制度や仕組み作りを行っておりますが、更に女性従業員がやりがいや生きがいを持って成長できる制度・仕組みづくりを目指してまいります。

(2) 衣装製造卸売事業

主力である写真事業向け衣装の更なる原価低減を図るため、中国現地法人の縫製工場も含めた更なる生産の効率化を図ってまいります。

(3) 当社グループ全体

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(1) 写真事業

店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我等万が一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、営業の平準化を目的に「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中で子どもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観や子どもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザらス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、62%、28%、10%であります。店舗間の競争は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、「アナと雪の女王」のアナ・エルサ、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 衣装製造卸売事業

(株)豊匠の100%出資中国現地法人である上海豊匠服飾有限公司は、撮影用子ども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 一般的事業

当社グループの経営並びに事業運営上、個人情報漏洩リスク、製造物責任リスク、係争・訴訟リスク、経済環境・消費動向の変化のリスク及び災害リスクを認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 写真事業(こども写真館)のFC加盟契約

契約の相手先

(株)田中コーポレーション他3社

契約の内容

「こども写真城 スタジオアリス」の経営システムによる営業のライセンスを付与するものであり、原則として、運営業務委託契約による。

契約の条件

FC契約締結時及び追加店舗出店時に加盟金を受け取る。

ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

契約期間

原則として、契約締結日より10年間。期間満了後は、2年毎自動更新する。

(2) 写真事業におけるライセンス使用許諾契約

契約の相手先

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)

契約の内容

ディズニーキャラクター(ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、「アナと雪の女王」のアナ・エルサ、スティッチなどのすべてのディズニーキャラクター)の使用に関する包括契約。

契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

契約期間

平成28年1月1日より平成28年12月31日まで。期間満了後は、両社の協議により更新する。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績を分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末（平成27年12月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、38,141百万円（前年同期比2.9%増）となりました。その99.7%が写真事業にかかるとのものです。地域別の売上高及び店舗数等につきましては、「第2事業の状況 2生産、受注及び販売の状況 (4)地域別売上高及び店舗数」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は26,186百万円（同0.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は6,618百万円（同5.7%減）となり、その主要な内訳は広告宣伝費3,341百万円、給料手当1,315百万円でありました。その結果、営業利益は5,336百万円（同35.8%増）となりました。

経常利益

営業外収益は99百万円（同0.9%増）で、うち受取利息2百万円及び受取家賃25百万円でありました。営業外費用は100百万円（同29.3%減）で、うち支払利息15百万円及び貸倒引当金繰入額33百万円でありました。その結果、経常利益は5,336百万円（同37.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別損失として店舗の移転や改装等にかかる内装廃棄及び設備の入替にかかる廃棄損330百万円、減損損失134百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は4,863百万円（同46.6%増）となりました。法人税等は2,042百万円であり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は42.0%となりました。少数株主利益を111百万円計上し、その結果、当期純利益は2,709百万円（同54.8%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な事業は写真事業であり、その特性上早期の資金回収が可能です。営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上高の季節変動が大きいため、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っており、返済は決算期末までに行っております。

なお、子会社の投資資金及び運転資金の一部については、金融機関からの借入れによる資金調達の他、当社より融資しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、時価ベースの自己資本比率等のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	65.2	64.6	67.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	94.7	105.4	128.9
債務償還年数(年)	0.6	0.3	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	202.1	321.7	414.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

今後のわが国の経済情勢は、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、中国など新興諸国の経済減速や、中東問題の影響拡大、米国の金利引き上げの影響など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成28年度の経営方針を「持続的成長に向けた収益基盤の確立」としてスタートいたしました。引き続き技術力や商品力の強化をベースとしたオンリーワン戦略によって、撮影需要の拡大を図っていく一方、新規事業については、最重要課題と位置付け、スピードを上げた事業モデルの確立、及び、収益確保に取り組んでいきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました企業集団の設備投資の総額は5,091百万円でありました。

写真事業においては、新規出店及び既存店の移転・改装・設備等に4,562百万円、写真生産施設・機械・設備等に513百万円の設備投資を実施しました。

衣装製造卸売事業においては、衣装製造工場・機械・設備等に15百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	敷金及び 保証金	合計	
北海道地域店舗 西野店(札幌市 西区)他	写真事業	店舗設備	242,377	34,253	37,643	64,553	378,828	35 (80)
東北地域店舗 福島店(福島県 福島市)他	写真事業	店舗設備	408,164	61,434	75,333	166,766	711,699	69 (164)
関東地域店舗 水戸店(茨城県 水戸市)他	写真事業	店舗設備	3,248,432	339,954	561,308	1,491,908	5,641,603	581 (1,113)
中部地域店舗 豊田店(愛知県 豊田市)他	写真事業	店舗設備	600,748	68,250	105,322	333,201	1,107,524	90 (239)
近畿地域店舗 南巽店(大阪市 生野区)他	写真事業	店舗設備	1,197,020	141,636	231,039	630,076	2,199,772	202 (467)
中国地域店舗 倉敷笹沖店(岡 山県倉敷市)他	写真事業	店舗設備	357,356	38,957	70,744	157,518	624,576	58 (130)
四国地域店舗 松山店(愛媛県 松山市)他	写真事業	店舗設備	192,345	21,118	37,673	64,795	315,932	25 (66)
九州地域店舗 香椎店(福岡市 東区)他	写真事業	店舗設備	654,595	74,040	120,850	286,903	1,136,389	123 (257)

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記については、直営店舗の状況を記載しております。

3. 従業員数欄の()は、臨時雇用者数を外書しております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社JVIS	本社他 (東京都八 王子市)	写真事業	写真生産施 設・機械・ 設備	1,561,521	396,627	796,832 (19,102)	169,759	2,924,740	134 (313)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者数を外書しております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	豊洲店 他18店舗	写真事業	店舗設備	3,874,242	5,000	自己資金	28年1月	28年12月

- (注) 1. 投資予定金額には、敷金及び差入保証金を含めております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 新店出店予定につきましては、ディベロッパーの開発進捗状況、開発行為許可申請に対する所轄官庁の許可日数や工事中の気象・天候等により、左右されることがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社JVIS	本社他 (東京都八王子市)	写真事業	写真生産施設・機械・設備の入替	756,100	-	自己資金	28年1月	28年12月

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

写真事業における店舗の移転・改装、設備の更新、写真生産施設・機械・設備の入替等のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月19日 (注)	100,000	17,185,650	101,200	1,885,950	101,200	2,055,449

(注) 有償第三者割当

発行株数 100,000株 発行価格 2,024円
資本組入額 1,012円 割当先 野村證券(株)

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	25	59	90	17	21,988	22,202	-
所有株式数 (単元)	-	24,947	3,959	51,828	18,430	39	72,483	171,686	17,050
所有株式数の 割合(%)	-	14.53	2.31	30.19	10.73	0.02	42.22	100.00	-

(注) 自己株式201,258株は、「個人その他」に2,012単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	770	4.48
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	616	3.59
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	375	2.19
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
山本 滄	大阪府吹田市	241	1.41
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	212	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	212	1.24
計	-	10,149	59.06

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全
て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,967,400	169,674	同上
単元未満株式	普通株式 17,050	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,674	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,200	-	201,200	1.17
計	-	201,200	-	201,200	1.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	40	84,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	201,258	-	201,298	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

当社は、株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。」旨定款に定めております。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましても、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月29日 定時株主総会決議	764,297	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,618	1,449	1,674	1,702	2,530
最低(円)	665	1,096	1,207	1,202	1,631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,259	2,530	2,352	2,379	2,271	2,224
最低(円)	2,065	2,002	2,136	2,251	2,175	2,062

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		本村 昌次	昭和19年9月3日生	昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成21年3月 代表取締役会長(現任)	注4	2,312,700
代表取締役社長		川村 廣明	昭和37年12月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 専務取締役経営企画室長 平成21年3月 代表取締役社長 平成23年3月 代表取締役社長兼店舗開発本部長 平成24年1月 代表取締役社長(現任)	注4	54,860
専務取締役	営業本部長	牧野 俊介	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成21年3月 スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド代表取締役社長(現任) 平成22年1月 専務取締役商品本部長 平成25年1月 専務取締役営業本部長(現任)	注4	54,860
常務取締役	管理本部長 兼人事部長 兼経営企画 室長	宗岡 直彦	昭和30年10月27日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成13年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 (株)アリスキャリアサービス代表取締役社長(現任) 平成19年3月 取締役人事部長 平成22年1月 常務取締役管理本部長兼人事部長兼情報システム部長 平成26年1月 常務取締役管理本部長兼人事部長 平成27年1月 常務取締役管理本部長兼人事部長兼経営企画室長(現任)	注4	6,460
取締役	商品本部長 兼品質管理 部長兼広 報・IR室 長	田中 和幸	昭和33年6月14日生	昭和56年4月 小西六写真工業(株)(現コニカミノルタホールディングス(株))入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 執行役員 平成19年3月 取締役営業本部長 平成25年1月 取締役商品本部長 平成26年4月 取締役商品本部長兼品質管理部長 平成27年1月 取締役商品本部長兼品質管理部長兼広報・IR室長(現任)	注4	2,700
取締役	アカデミー 本部長	山本 浩子	昭和34年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年2月 取締役兼株式会社MARIMO 代表取締役 平成20年12月 取締役兼 株式会社MARIMO&JVIS専務取締役 (現 株式会社JVIS) 平成21年3月 取締役退任 平成23年4月 新規事業部長 平成24年3月 取締役 平成26年1月 取締役大人写真館事業部長 平成27年1月 取締役アカデミー本部長(現任)	注4	26,160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田崎 學	昭和23年11月8日生	昭和47年7月 日本マクドナルド(株)(現日本マクドナルドホールディングス(株))入社 平成元年12月 日本トイザらス(株)入社 平成5年4月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成18年6月 当社顧問 平成18年7月 (株)バンダイナムコホールディングス事業アドバイザー 平成20年4月 (株)ナムコ取締役 平成21年6月 (株)バンダイナムコホールディングス社外取締役 平成23年3月 当社取締役(現任)	注4	1,900
取締役 (監査等委員)		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成元年5月 同社専務取締役 平成12年3月 イズミヤ総研(株)代表取締役社長 平成15年3月 当社常勤監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	1,100
取締役 (監査等委員)		竹内 定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所開設(現 ふじ総合会計・法律事務所) 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 日本サード・パーティ株式会社社外監査役(現任) 平成24年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	-
取締役 (監査等委員)		雨宮 沙耶花	昭和53年8月12日生	平成15年3月 京都大学法学部卒業 平成16年9月 弁護士登録 平成16年10月 弁護士法人 淀屋橋・山上合同(現任) 平成27年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	-
計						2,460,740

- (注) 1. 平成28年3月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役田崎學氏、三宅順二郎氏、竹内定夫氏及び雨宮沙耶花氏は、社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
4. 任期は、平成28年3月29日開催の定時株主総会から1年であります。
5. 任期は、平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年であります。
6. 取締役山本浩子氏は、「杉田」より「山本」に改姓しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び子会社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、コンプライアンスを含む経営の諸問題に対しての「透明性」「効率性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。社会の一員としての高い倫理観、また、創業時からの経営理念の継承を重視しコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、より良い体制を構築すべく、組織・諸制度の改善・改革に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社及び子会社の企業統治の体制については、監査役会設置会社の形態をとってまいりましたが、平成28年3月29日開催の定時株主総会において承認を受け、監査等委員会設置会社に移行しました。

企業統治で最も重要なことは、企業経営者の事業観と倫理観であり、善悪より利益を重んじる倫理観では企業統治はできません。この倫理観の欠如や希薄さ、また、優先順位が低い場合、企業は利益のみを追求し、法令をも犯す可能性が高くなります。そのようにならないためには、先ず経営者が高い倫理観を持ち、組織風土に正しい倫理観を醸成し、そして役職員に浸透させていくように取り組んでおります。

1) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制として、当社の取締役会は、取締役は10名で構成され、内4名は社外取締役(3名は監査等委員)です。取締役会は定例として毎月1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項に関する意思決定及び、取締役の職務の執行状況の確認等を行っております。また、監査等委員会は、社外監査等委員3名で構成され、定例として毎月1回及び必要に応じて随時開催し、監査の結果等について報告・審議を行い、その結果について取締役会に報告いたします。さらに、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の代表取締役を基本的なメンバーとして、経営会議を原則として月2回以上開催し、当社グループにおける情報の共有化と経営の進捗及びリスク・課題の早期把握につとめます。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

この考えのもと、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

3) 企業統治の体制を浸透させるための方針

当社及び子会社は、経営理念に企業活動と従業員が働く目的を掲げ、更に、事業領域と人々の暮らしの豊かさに貢献すべきであると定めており、企業の存在理由を明確に定義しております。

また、従業員の行動理念となる4つの社訓を以下の通り定めております。

) 「店は客のためにある。」

お客様あつての店舗であり、全ての事業活動はお客様のためにあるという判断基準や行動規準を与えています。

) 「損得の前に善悪がある。」

何か行動を起こす前に、そのことが損するとか得するとかではなく、損得抜きで行わなければならないことかどうか考え、行動していかなければならないことを戒めています。

) 「仕事を楽しめる」ようになること。

全従業員が仕事を楽しみ、また、楽しく働くため、主体性とプライドを持ち、指示を待つのではなく「自ら考え、自ら判断する」ことを推進しています。

) 「努力する」はダメ「変える」こと。

常識や従来慣行、また、過去の成功事例にとらわれず、現状否定と自己否定を常に行い、新しいことに挑戦する革新的な思考や行動を求めています。

企業運営においては、「サッカー型経営の確立」を経営基本方針とし、これを推進しております。「サッカー型経営」とは、従業員一人一人がプライドを持ち、上司の指示を待つのではなく、「自ら考え、自ら判断する」ことと定義しており、全従業員がこの経営基本方針を理解し共有することで、主体的な状況判断により、お客様に的確な行動ができるようになります。

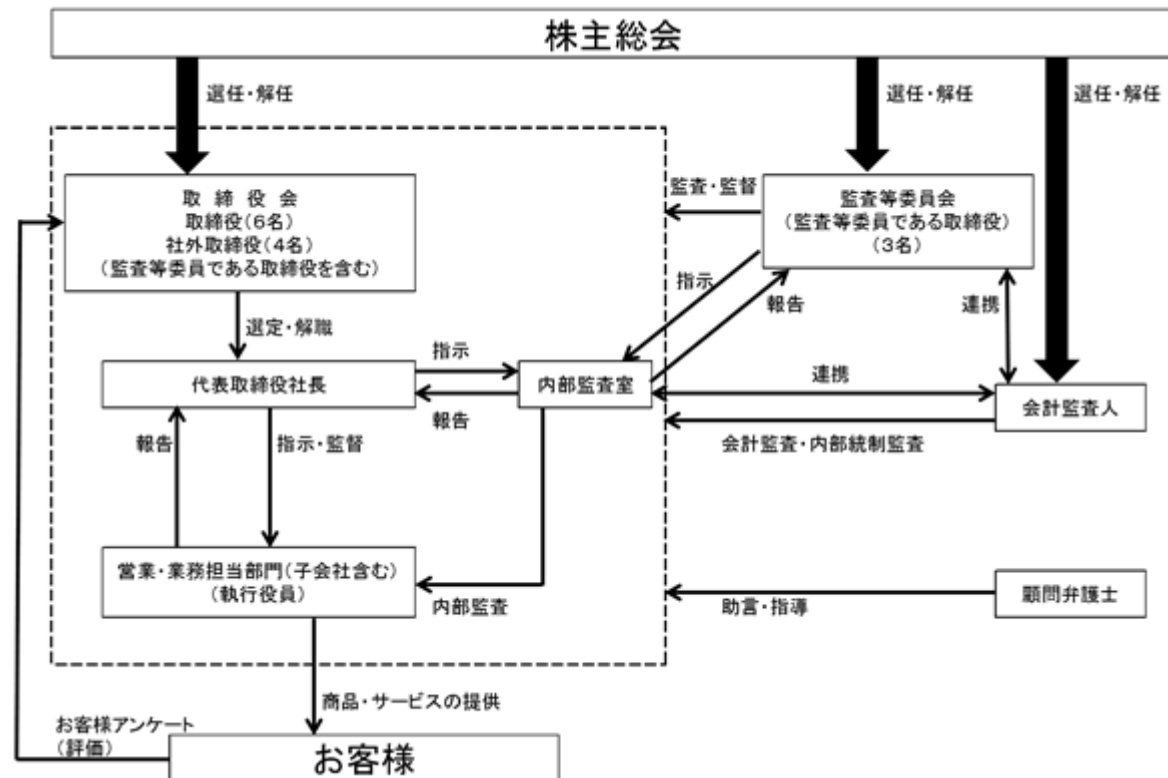
以上の経営理念、社訓、経営基本方針を周知徹底するために、これらと新年度の経営方針、並びに、経営政策等を記載した経営方針書を作成・配布するとともに、毎年、経営方針発表会、及び、地区別方針発表会を開催し、代表者自らその方針書の内容の説明を行っております。

そのほか、コーポレート・ガバナンスの一環として、新入社員に対しても、経営幹部全員が参加する入社式・懇談会を開催し、経営の基本的考え方の周知徹底を図っております。

取締役・執行役員や従業員もこれらの考え方にに基づき、一定の範囲で仕事を委任、または任命され、主体的に判断・行動し、業務報告を行うようにしております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



会社の体制及び方針

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ）当社及び子会社並びにこれらの全役職員が法令及び定款を遵守するために、子会社を含めた全役職員にコンプライアンスに関する方針を周知徹底させます。
- ）当社は、コンプライアンス意識の向上と経営方針等の共有を図るため、経営方針書（経営方針・経営理念・コンプライアンス等記載）を当社及び子会社の役職員に配布しております。
- ）当社及び子会社のコンプライアンスに係る内部通報の状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制が機能している状態を確認します。
- ）当社は、経営意思決定機関として取締役会及び経営会議を設け、取締役会は月1回以上、経営会議は原則として月2回以上開催しております。
- ）これらの会議体では、構成員が取締役会から委任又は任命された業務について、計画提案、執行報告等の業務報告を行い、その内容を審議・確認・統制し、その検討資料とともに議事録を作成して保管しております。
- ）監査等委員である取締役は、経営会議等の重要会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）、部長の業務報告等を確認し、必要により意見を述べ、助言を行っております。
- ）法令・定款への適合が判断しにくい場合には、顧問契約を締結している弁護士、税理士、監査法人等に事前に相談し、適正な判断や意思決定を確保しております。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）経営の政策決定に伴う将来的な損失の発生については、政策決定の前段階にて想定できる事項を考慮した上で意思決定を行うこととしております。

-) 当社及び子会社の社内外で発生する緊急事態に対しては、緊急対策マニュアルを定め、緊急連絡体制を整備するとともに、その程度により、代表取締役又は担当取締役を責任者とする緊急対策本部を設置して対処し、損害を未然に防止し、又は最小限にとどめられるようにしております。
- 3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
-) 当社及び子会社において、委任又は任命された業務遂行を行う取締役、部長は、事前に経営計画、予算編成、業務計画を提案し、経営会議、営業部長会議等の審議・検討を経て、その承認のもとに業務執行を行っております。
-) 業務執行の結果については、必要により、経営会議等にて経過説明・状況報告を行い、構成員の質疑、助言、修正提案を受け、業務執行の統制により、効率的に行われることを確保しております。
-) 経営実績をベースに3ヶ年の長期経営計画を策定し、当該計画に従って業務が遂行されるよう取締役会及び経営会議等において定期的に遂行状況を確認しております。
- 4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理等に関する体制
- 取締役会、経営会議等における構成員の業務計画、経過報告、業務報告等はすべてその資料とともに議事録として保管しております。
- 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
-) 子会社等の代表取締役が、取締役会又は経営会議にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受けております。
-) 経営企画室に関係会社管理担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築するとともに、子会社等に対し必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。
-) 法令に関する事項や契約事項についても、総務部において相談窓口を設け、子会社の業務執行に必要な事項に対して顧問弁護士等の専門的な判断を提供しております。
-) 当社との正確で適正な連結決算ができる体制整備を通じてその連結決算の作成、開示を行うとともに、緊急事態が発生した場合に直ちに連絡・通報が行われ、必要な対応が行える体制を整えております。
- 6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 当社は、内部監査室に所属する使用人が、監査等委員会の職務を補助する使用人と兼務することとし、監査等委員会が当該補助使用人に対し、必要に応じて、指示・命令をし、監査等委員会に報告する体制としています。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会は、監査等委員会を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲罰に関しては意見を述べることができ、取締役（監査等委員である取締役を除く）はこれを尊重します。
- 8) 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）並びに使用人等が監査等委員会に報告する体制、監査等委員会又は子会社の監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
-) 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）並びに使用人、又はこれらの者から報告を受けた者は、法令・定款に違反する重大な事実、不正行為又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに監査等委員会に報告します。
-) 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）並びに使用人は、監査等委員会が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めたときには、これに協力します。
-) 当社は、本項) の報告者に対し報告を理由とした不利益な取り扱いを行わない旨を、当社及び子会社に適用されるヘルプライン規程（コンプライアンスに係る内部通報窓口の利用規程）に定めて徹底します。

- 9) 監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ）監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査等委員会の職務に必要なと認められる場合を除き、当該費用又は債務を処理しております。
 - ）当社は、監査等委員である取締役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する等の必要な監査費用を認めております。
- 10) その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ）監査等委員である取締役は経営会議その他重要会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）、部長の業務報告や経営意思決定の審議過程を確認し、その都度、必要により、意見を述べることにより、監査の実効性を確保しております。
 - ）監査等委員である取締役は毎月1回以上監査等委員会を開催し、内部監査室より報告書を受取り、必要により、取締役会・経営会議等にて意見を述べております。
 - ）監査等委員である取締役は会計監査人から年2回以上、会計監査の状況及び結果の報告を受けるとともに、意見を交換して会社の適正な会計処理を確認しております。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた体制
- ）企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。
 - ）総務部を対応統括部署とし、関係部署と協議、対応しております。また、平素から警察当局や弁護士との連携を深め、企業防衛連合協議会に参加するなど情報収集にあたっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機発生時の対応等を定めた危機管理マニュアルを制定し、危機回避策の作成指示、検証、及び、評価を行っております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討と決定、及び、実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討と決定、並びに、実施等を行うこととしております。

内部監査、監査等委員会及び会計監査の状況

1) 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室が主管し、計画的且つ網羅的に実施しております。監査方法としては、代表取締役社長又は監査等委員会から指揮を受け、指定された者が実施する本部部門監査と、内部監査室に属する店業務監査担当が行う店舗業務監査があります。監査結果は定期的に監査後の改善状況を含め、内部監査室長より監査等委員会に報告されます。

2) 監査等委員会の状況

監査等委員会は3名で構成されており、その全員が社外取締役であります。監査等委員は、定時及び臨時取締役会、並びに、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申し、監査等委員会を毎月1回開催すると共に、各会議事録等の重要資料を閲覧の上、業務執行状況の確認を行い、内部監査、及び、会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

3) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けているほか、必要に応じ会計監査人は監査等委員会と意見交換を行っております。

法律顧問としては、協和総合法律事務所と他2事務所と顧問契約を結び、セカンドオピニオンも取り入れ、法務問題に関する助言と指導を受けております。

税務顧問としては、税理士法人SORAと顧問契約を結び、税務に関する助言と指導を受けております。

このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性、及び、コンプライアンス経営の徹底を図ることができる体制としております。

4) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。当社と同監査法人、及び、同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

石黒 訓氏、奥村 孝司氏（所属は有限責任監査法人トーマツ）

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5 名、その他 3 名

社外取締役

当社の社外取締役は 4 名、内監査等委員は 3 名であります。

社外取締役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割は、業務執行者から独立した立場で業務執行機関の監督機能強化を目的としております。

また、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること及び高度な専門性と幅広い見識を持って業務執行の是非について適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外取締役田崎學氏は、上場企業の社外取締役を経験しており、客観的かつ中立的な視点から当社の経営全般に助言を頂戴していただくとともに、独立した立場から当社の経営監視がなされております。

また、田崎學氏は当社株式を1,900株保有しておりますが、これ以外に当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係等はありません。

社外監査等委員である取締役三宅順二郎氏は、大会社において財務部門担当の取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

また、三宅順二郎氏は当社株式を1,100株保有しておりますが、これ以外に当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係等はありません。

社外監査等委員である取締役竹内定夫氏は、会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士として、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

また、当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係等はありません。

社外監査等委員である取締役雨宮沙耶花氏は、弁護士の資格を有する法律の専門家として、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

また、当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係等はありません。

役員報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,200	153,200	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	34,200	34,200	-	-	-	5

(注) 上記には、平成27年3月26日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役1名を含んでおります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員の報酬の総額は、平成28年3月29日開催の定時株主総会決議において決議されております。各取締役報酬は国内の上場会社の役員別報酬水準を参考として、当社の収益状況、給与水準を総合的に勘案して、報酬案を取締役（監査等委員会である取締役を除く）については取締役会に、監査等委員については監査等委員の協議により、決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は株主の皆さまへ機動的な利益還元ができるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び、監査等委員会設置会社移行前の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,011,439	6,818,128
受取手形及び売掛金	821,001	825,115
商品及び製品	332,455	361,027
仕掛品	170,393	167,049
原材料及び貯蔵品	816,488	790,794
繰延税金資産	176,757	178,768
その他	1,526,364	1,735,759
貸倒引当金	37,120	36,020
流動資産合計	10,817,782	10,840,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,946,553	13,725,313
減価償却累計額	4,846,005	5,200,106
建物及び構築物(純額)	7,100,547	8,525,206
機械装置及び運搬具	1,216,874	1,354,583
減価償却累計額	928,497	955,976
機械装置及び運搬具(純額)	288,377	398,606
工具、器具及び備品	3,737,122	3,748,854
減価償却累計額	2,730,771	2,683,161
工具、器具及び備品(純額)	1,006,351	1,065,693
土地	951,203	870,409
リース資産	2,208,584	2,066,443
減価償却累計額	1,114,108	1,036,859
リース資産(純額)	1,094,476	1,029,583
建設仮勘定	12,747	15,938
有形固定資産合計	10,453,703	11,905,439
無形固定資産		
のれん	38,582	28,934
その他	1,074,714	1,119,019
無形固定資産合計	1,113,297	1,147,954
投資その他の資産		
投資有価証券	124,911	124,911
長期貸付金	279,104	271,905
繰延税金資産	863,568	799,678
敷金及び保証金	3,121,738	3,291,459
その他	16,051	11,963
貸倒引当金	174,835	206,635
投資その他の資産合計	4,130,538	4,193,282
固定資産合計	15,697,538	17,246,676
資産合計	26,515,321	28,087,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,123	255,851
短期借入金	2,800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	1,093,730	1,010,489
未払法人税等	1,140,738	1,281,894
賞与引当金	79,460	79,809
未払費用	1,301,794	1,345,140
その他	1,941,036	1,852,546
流動負債合計	6,695,884	5,825,732
固定負債		
リース債務	379,566	358,820
資産除去債務	913,459	1,239,258
退職給付に係る負債	665,140	827,107
その他	89,465	81,119
固定負債合計	2,047,632	2,506,305
負債合計	8,743,517	8,332,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	13,313,040	15,204,666
自己株式	275,592	275,592
株主資本合計	16,978,846	18,870,472
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	157,381	137,569
その他の包括利益累計額合計	157,381	137,569
少数株主持分	635,575	747,220
純資産合計	17,771,803	19,755,262
負債純資産合計	26,515,321	28,087,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	37,061,042	38,141,831
売上原価	1 26,116,691	1 26,186,604
売上総利益	10,944,350	11,955,227
販売費及び一般管理費	2 7,015,769	2 6,618,487
営業利益	3,928,581	5,336,739
営業外収益		
受取利息	3,464	2,892
受取家賃	25,855	25,607
受取補償金	-	38,593
為替差益	40,637	-
雑収入	28,998	32,789
営業外収益合計	98,956	99,882
営業外費用		
支払利息	20,728	15,407
店舗解約損	84,272	5,589
貸倒引当金繰入額	27,000	33,000
為替差損	-	33,362
雑損失	9,773	12,899
営業外費用合計	141,774	100,258
経常利益	3,885,763	5,336,364
特別損失		
固定資産売却損	-	3 8,156
固定資産廃棄損	4 237,224	4 330,586
減損損失	5 329,913	5 134,498
関係会社株式評価損	2,033	-
特別損失合計	569,171	473,241
税金等調整前当期純利益	3,316,592	4,863,122
法人税、住民税及び事業税	1,564,806	1,950,986
法人税等調整額	107,004	91,316
法人税等合計	1,457,801	2,042,302
少数株主損益調整前当期純利益	1,858,791	2,820,819
少数株主利益	108,407	111,644
当期純利益	1,750,383	2,709,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,858,791	2,820,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,367	19,812
その他の包括利益合計	39,367	19,812
包括利益	1,898,159	2,801,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,789,751	2,689,362
少数株主に係る包括利益	108,407	111,644

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	12,335,728	9,222	16,267,905
当期変動額					
剰余金の配当			773,072		773,072
当期純利益			1,750,383		1,750,383
自己株式の取得				266,370	266,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	977,311	266,370	710,941
当期末残高	1,885,950	2,055,449	13,313,040	275,592	16,978,846

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,013	118,013	527,168	16,913,087
当期変動額				
剰余金の配当				773,072
当期純利益				1,750,383
自己株式の取得				266,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,367	39,367	108,407	147,775
当期変動額合計	39,367	39,367	108,407	858,716
当期末残高	157,381	157,381	635,575	17,771,803

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	13,313,040	275,592	16,978,846
会計方針の変更による累積的影響額			53,251		53,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	13,259,788	275,592	16,925,594
当期変動額					
剰余金の配当			764,297		764,297
当期純利益			2,709,175		2,709,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,944,877	-	1,944,877
当期末残高	1,885,950	2,055,449	15,204,666	275,592	18,870,472

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,381	157,381	635,575	17,771,803
会計方針の変更による累積的影響額				53,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,381	157,381	635,575	17,718,552
当期変動額				
剰余金の配当				764,297
当期純利益				2,709,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,812	19,812	111,644	91,832
当期変動額合計	19,812	19,812	111,644	2,036,710
当期末残高	137,569	137,569	747,220	19,755,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,316,592	4,863,122
減価償却費	2,974,203	3,120,903
減損損失	329,913	134,498
のれん償却額	18,570	9,648
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,720	30,700
受取利息	3,464	2,892
支払利息	20,728	15,407
為替差損益（は益）	283	1,306
賞与引当金の増減額（は減少）	66,960	987
退職給付引当金の増減額（は減少）	539,423	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	665,140	79,277
固定資産廃棄損	237,224	330,586
固定資産売却損益（は益）	-	8,156
売上債権の増減額（は増加）	34,266	6,479
たな卸資産の増減額（は増加）	195,817	13,525
仕入債務の増減額（は減少）	63,895	61,979
未払消費税等の増減額（は減少）	480,798	309,682
前受金の増減額（は減少）	7,053	93,802
その他の流動資産の増減額（は増加）	212,111	160,907
その他の流動負債の増減額（は減少）	66,353	25,372
その他	50,108	20,900
小計	7,487,513	8,179,205
利息の受取額	3,291	3,536
利息の支払額	20,728	15,407
法人税等の支払額	1,038,760	1,801,339
法人税等の還付額	237,743	14,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,669,059	6,380,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,057	-
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,050,812	4,299,679
有形固定資産の売却による収入	-	77,377
貸付けによる支出	25,000	-
貸付金の回収による収入	7,109	7,198
無形固定資産の取得による支出	439,965	477,426
無形固定資産の売却による収入	-	83,940
敷金及び保証金の差入による支出	247,108	314,268
敷金及び保証金の回収による収入	144,621	93,598
その他	90,036	44,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,731,249	4,873,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	800,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,401,200	1,263,945
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,396,045	1,375,810
長期借入金の返済による支出	195,000	20,000
自己株式の取得による支出	266,370	-
配当金の支払額	773,072	764,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579,287	1,696,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,549	3,798
現金及び現金同等物の期首残高	6,186,002	6,551,074
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,551,074	1 6,357,723

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)J V I S

(株)豊匠

上海豊匠服飾有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)アリスキャリアサービス

スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド)及び関連会社(スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド、愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 輸入材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ホ) 上記以外のたな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～49年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が82,688千円増加し、利益剰余金が53,251千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示していた73,406千円は、「前受金の増減額(は減少)」7,053千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」66,353千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(非連結子会社株式)	22,000千円	22,000千円
投資有価証券(関連会社株式)	2,911	2,911

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	6,250,000千円	6,950,000千円
借入実行残高	800,000	-
差引額	5,450,000	6,950,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
	11,956千円	12,020千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給料手当	1,292,818千円	1,315,274千円
退職給付費用	57,473	17,694
広告宣伝費	3,733,986	3,341,739
減価償却費	76,277	74,493
のれん償却費	18,570	9,648
貸倒引当金繰入額	17,725	16,469

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
土地	-千円	8,156千円

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物	230,378千円	321,180千円
工具、器具及び備品	6,845	8,213
その他	-	1,192

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
店舗	建物等	関東	251,011千円	39,168千円
店舗	建物等	中部	- 千円	16,881千円
店舗	建物等	近畿	19,875千円	47,388千円
店舗	建物等	中四国	7,795千円	10,674千円
店舗	建物等	九州	9,124千円	6,796千円
遊休資産	土地及び建物	関東	42,106千円	13,589千円

当社グループは、原則として、各店舗を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、時価が著しく下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却可能性が見込めないため、零としております。遊休資産については、処分見込額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,367千円	19,812千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	39,367	19,812
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	39,367	19,812
その他の包括利益合計	39,367	19,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式(注)	6,258	195,000	-	201,258
合計	6,258	195,000	-	201,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加195,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	764,297	利益剰余金	45	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	201,258	-	-	201,258
合計	201,258	-	-	201,258

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	764,297	45	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	764,297	利益剰余金	45	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	7,011,439千円	6,818,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460,365	460,405
現金及び現金同等物	6,551,074	6,357,723

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
資産除去債務増加	85,126千円	352,783千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

写真事業における撮影用衣装等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	86,233	123,179
1年超	181,297	221,917
合計	267,530	345,097

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式であります。非上場株式及び長期貸付金は、関係会社への出資及び貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、関係会社に対するものであり、定期的に関係会社の財務状況等を把握した上で保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,011,439	7,011,439	-
(2) 受取手形及び売掛金	821,001		
貸倒引当金(*1)	37,120		
	783,881	783,881	-
(3) 長期貸付金	279,104		
貸倒引当金(*2)	174,835		
	104,269	126,763	22,493
(4) 敷金及び保証金	3,121,738	3,078,686	43,051
資産計	11,021,328	11,000,770	20,557
(1) 買掛金	319,123	319,123	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000	-
(4) 未払法人税等	1,140,738	1,140,738	-
(5) リース債務	1,473,296	1,473,071	224
負債計	3,753,159	3,752,934	224

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,818,128	6,818,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	825,115		
貸倒引当金(*1)	36,020		
	789,095	789,095	-
(3) 長期貸付金	271,905		
貸倒引当金(*2)	206,635		
	65,270	80,238	14,968
(4) 敷金及び保証金	3,291,459	3,253,600	37,859
資産計	10,963,954	10,941,063	22,891
(1) 買掛金	255,851	255,851	-
(2) 未払法人税等	1,281,894	1,281,894	-
(3) リース債務	1,369,309	1,368,136	1,173
負債計	2,907,055	2,905,882	1,173

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	24,911	24,911

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	7,011,439	-	-
受取手形及び売掛金	821,001	-	-
長期貸付金	-	24,104	255,000
合計	7,832,441	24,104	255,000

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	6,818,128	-	-
受取手形及び売掛金	825,115	-	-
長期貸付金	-	16,905	255,000
合計	7,643,244	16,905	255,000

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	20,000	-	-	-	-	-
リース債務	1,093,730	375,744	1,831	1,444	545	-
合計	1,913,730	375,744	1,831	1,444	545	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,010,489	354,755	2,202	1,327	534	-
合計	1,010,489	354,755	2,202	1,327	534	-

(有価証券関係)

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,033千円(関係会社株式2,033千円)減損処理を行っておりま
す。当連結会計年度は、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	539,423千円	665,140千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	82,688
会計方針の変更を反映した期首残高	539,423	747,829
勤務費用	81,581	114,135
利息費用	7,652	7,120
数理計算上の差異の発生額	66,643	16,300
退職給付の支払額	30,159	25,677
退職給付債務の期末残高	665,140	827,107

(注) 退職給付債務、勤務費用及び退職給付の支払額には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	665,140千円	827,107千円
連結貸借対照表に計上された負債	665,140	827,107
退職給付に係る負債	665,140	827,107
連結貸借対照表に計上された負債	665,140	827,107

(注) 退職給付債務及び退職給付に係る負債には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	81,581千円	114,135千円
利息費用	7,652	7,120
数理計算上の差異の費用処理額	66,643	16,300
確定給付制度に係る退職給付費用	155,876	104,954

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.7%	1.0%
予想昇給率	3.1%	3.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	71,194千円	76,526千円
未払事業税	82,406	89,871
退職給付に係る負債	236,807	266,592
減損損失	237,355	217,867
関係会社株式評価損	77,727	70,303
減価償却超過額	190,842	120,679
資産除去債務	326,320	401,460
リース資産	124,322	97,509
その他	145,737	135,383
繰延税金資産小計	1,492,713	1,476,194
評価性引当額	308,606	286,074
繰延税金資産合計	1,184,106	1,190,120
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	139,903	211,673
その他	3,877	-
繰延税金負債合計	143,780	211,673
繰延税金資産の純額	1,040,326	978,447

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	176,757千円	178,768千円
固定資産 - 繰延税金資産	863,568	799,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割	5.7	3.9
評価性引当額の増減	0.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	1.9
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	42.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は91,279千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	881,825千円	913,459千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	73,339	53,542
時の経過による調整額	11,786	11,617
資産除去債務の履行による減少額	53,492	26,984
見積りの変更による増加額	-	287,623
期末残高	913,459	1,239,258

(4) 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に287,623千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,846,957	214,085	37,061,042	-	37,061,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	1,568,904	1,580,972	1,580,972	-
計	36,859,024	1,782,989	38,642,014	1,580,972	37,061,042
セグメント利益	3,974,676	176,484	4,151,161	222,579	3,928,581
セグメント資産	25,414,915	902,854	26,317,770	197,551	26,515,321
その他の項目					
減価償却費	3,318,771	33,739	3,352,511	378,307	2,974,203
減損損失	329,913	-	329,913	-	329,913
のれんの償却額	18,570	-	18,570	-	18,570
のれんの未償却残高	38,582	-	38,582	-	38,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,030,109	5,371	5,035,480	374,468	4,661,012

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高 1,580,972千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益 222,579千円には、固定資産の調整額等4,199千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 226,778千円が含まれております。
- (3) セグメント資産197,551千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額 267,394千円、各報告セグメントに配分していない全社資産464,945千円が含まれております。
- (4) 減価償却費 378,307千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 374,468千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,024,675	117,155	38,141,831	-	38,141,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,928	1,463,665	1,480,594	1,480,594	-
計	38,041,604	1,580,821	39,622,426	1,480,594	38,141,831
セグメント利益	5,277,469	241,368	5,518,837	182,097	5,336,739
セグメント資産	26,928,375	957,445	27,885,820	201,478	28,087,299
その他の項目					
減価償却費	3,454,512	23,308	3,477,820	356,917	3,120,903
減損損失	134,498	-	134,498	-	134,498
のれんの償却額	9,648	-	9,648	-	9,648
のれんの未償却残高	28,934	-	28,934	-	28,934
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,679,525	10,102	5,689,627	318,981	5,370,646

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高 1,480,594千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント利益 182,097千円には、固定資産の調整額等38,295千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 220,393千円が含まれております。

(3) セグメント資産201,478千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額 265,755千円、各報告セグメントに配分していない全社資産467,234千円が含まれております。

(4) 減価償却費 356,917千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 318,981千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付（注1）	25,000	長期貸付金（注2）	255,000
							利息の受取	2,772	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2．子会社への貸付金に対し、169,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において27,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付（注1）	-	長期貸付金（注2）	255,000
							利息の受取	2,345	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2．子会社への貸付金に対し、202,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において33,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,008.94円	1,119.15円
1株当たり当期純利益金額	102.96円	159.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,750,383	2,709,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,750,383	2,709,175
期中平均株式数(株)	17,000,642	16,984,392

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,771,803	19,755,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	635,575	747,220
(うち少数株主持分)(千円)	(635,575)	(747,220)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,136,228	19,008,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,984,392	16,984,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,093,730	1,010,489	0.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	379,566	358,820	0.11	平成29年~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,293,296	1,369,309	-	-

(注)リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	354,755	2,202	1,327	534

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復義務	913,459	352,783	26,984	1,239,258

(注)当期増加額には、見積もりの変更による増加額287,623千円を含んでおります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,150,164	15,108,442	23,836,809	38,141,831
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	972,199	454,915	92,758	4,863,122
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	757,471	503,537	220,961	2,709,175
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	44.60	29.65	13.01	159.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	44.60	14.95	16.64	172.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265,169	4,139,864
売掛金	691,592	708,908
原材料及び貯蔵品	323,633	175,196
前払費用	220,944	228,580
繰延税金資産	141,681	145,554
預け金	1,031,975	1,161,245
未収入金	74,363	141,940
その他	45,595	33,107
貸倒引当金	37,000	36,000
流動資産合計	1 6,757,955	1 6,698,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,549,310	6,999,143
工具、器具及び備品	784,376	878,812
土地	73,577	73,577
リース資産	1,460,586	1,358,938
建設仮勘定	6,813	130
有形固定資産合計	7,874,664	9,310,602
無形固定資産		
のれん	15,714	11,904
ソフトウェア	641,949	774,444
その他	472	408
無形固定資産合計	658,136	786,757
投資その他の資産		
関係会社株式	816,935	816,935
長期貸付金	273,269	267,270
敷金及び保証金	3,111,305	3,269,365
繰延税金資産	720,209	671,563
その他	2,738	2,819
貸倒引当金	169,000	202,000
投資その他の資産合計	1 4,755,458	1 4,825,954
固定資産合計	13,288,259	14,923,315
資産合計	20,046,214	21,621,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	903,619	974,401
未払金	658,596	780,549
未払費用	1,088,068	1,134,368
リース債務	1,089,107	1,007,559
未払法人税等	726,758	935,794
前受金	359,544	458,188
賞与引当金	66,960	67,948
その他	637,627	408,994
流動負債合計	1 5,530,283	1 5,767,802
固定負債		
退職給付引当金	629,337	783,777
リース債務	373,527	352,189
資産除去債務	916,738	1,246,154
その他	88,232	79,542
固定負債合計	2,007,835	2,461,664
負債合計	7,538,118	8,229,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	6,472,540	7,356,690
利益剰余金合計	8,842,290	9,726,440
自己株式	275,592	275,592
株主資本合計	12,508,096	13,392,246
純資産合計	12,508,096	13,392,246
負債純資産合計	20,046,214	21,621,714

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2 36,234,594	2 37,379,509
売上原価	2 27,157,763	2 27,452,715
売上総利益	9,076,831	9,926,794
販売費及び一般管理費	1, 2 6,815,027	1, 2 6,398,971
営業利益	2,261,804	3,527,822
営業外収益		
受取利息	3,325	2,800
受取家賃	20,317	19,994
受取補償金	-	38,593
雑収入	24,718	24,855
営業外収益合計	2 48,362	2 86,243
営業外費用		
支払利息	13,052	11,101
店舗解約損	84,272	5,589
貸倒引当金繰入額	27,000	33,000
雑損失	7,842	10,357
営業外費用合計	2 132,166	2 60,048
経常利益	2,177,999	3,554,017
特別損失		
固定資産廃棄損	3 236,354	3 326,725
減損損失	287,807	121,382
関係会社株式評価損	2,033	-
特別損失合計	526,195	448,108
税引前当期純利益	1,651,804	3,105,909
法人税、住民税及び事業税	938,130	1,330,000
法人税等調整額	94,544	74,210
法人税等合計	843,585	1,404,210
当期純利益	808,219	1,701,699

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,103,870	18.8	5,178,149	18.9
労務費	1	10,384,540	38.2	10,277,016	37.4
経費	2	11,669,351	43.0	11,997,549	43.7
売上原価		27,157,763	100.0	27,452,715	100.0

(注) 1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賞与引当金繰入額	66,568千円	67,567千円
退職給付引当金繰入額	95,189	82,095

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,689,760千円	2,773,384千円
賃借料	4,425,463	4,539,400
事務用品費	841,205	772,794

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,437,393	9,222	12,739,319	12,739,319
当期変動額								
剰余金の配当					773,072		773,072	773,072
当期純利益					808,219		808,219	808,219
自己株式の取得						266,370	266,370	266,370
当期変動額合計	-	-	-	-	35,146	266,370	231,223	231,223
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,472,540	275,592	12,508,096	12,508,096

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,472,540	275,592	12,508,096	12,508,096
会計方針の変更による累積的影響額					53,251		53,251	53,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,419,288	275,592	12,454,844	12,454,844
当期変動額								
剰余金の配当					764,297		764,297	764,297
当期純利益					1,701,699		1,701,699	1,701,699
当期変動額合計	-	-	-	-	937,402	-	937,402	937,402
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	7,356,690	275,592	13,392,246	13,392,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

輸入材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~39年

工具、器具及び備品 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が82,688千円増加し、繰越利益剰余金が53,251千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	19,555千円	19,325千円
長期金銭債権	273,269	267,270
短期金銭債務	920,118	1,030,969

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給料手当	981,417千円	1,005,697千円
退職給付費用	52,558	13,948
広告宣伝費	4,273,042	3,861,139
減価償却費	35,417	40,703
貸倒引当金繰入額	19,005	17,091

2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	4,306千円	4,522千円
営業費用	7,196,510	7,604,214
営業取引以外の取引高	33,526	42,649

3. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物	230,128千円	321,494千円
工具、器具及び備品	6,226	4,038
ソフトウェア	-	1,192

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式814,024千円、関連会社株式2,911千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式814,024千円、関連会社株式2,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	69,318千円	75,031千円
未払事業税	53,119	64,159
賞与引当金	23,837	22,422
退職給付引当金	224,044	252,572
減損損失	234,916	215,579
関係会社株式評価損	77,727	70,303
減価償却超過額	190,842	120,679
資産除去債務	326,358	401,519
その他	96,714	83,869
繰延税金資産小計	1,296,879	1,306,138
評価性引当額	295,371	277,788
繰延税金資産合計	1,001,507	1,028,350
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	139,616	211,231
繰延税金負債合計	139,616	211,231
繰延税金資産の純額	861,891	817,118

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	141,681千円	145,554千円
固定資産 - 繰延税金資産	720,209	671,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
住民税均等割	11.4	6.1
評価性引当額の増減	0.7	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	2.6
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は80,839千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,549,310	2,781,649	442,877 (121,382)	888,939	6,999,143	4,580,590
	工具、器具及び備品	784,376	642,786	4,038	544,312	878,812	2,047,821
	土地	73,577	-	-	-	73,577	-
	リース資産	1,460,586	1,268,069	-	1,369,717	1,358,938	1,409,763
	建設仮勘定	6,813	130	6,813	-	130	-
	計	7,874,664	4,692,636	453,729 (121,382)	2,802,968	9,310,602	8,038,175
無形固定資産	のれん	15,714	-	-	3,809	11,904	-
	ソフトウェア	641,949	367,885	1,142	234,248	774,444	-
	その他	472	-	-	63	408	-
	計	658,136	367,885	1,142	238,121	786,757	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店舗の出店等にかかるもの	667,952千円
	既存店舗の改装等にかかるもの	1,768,987千円
	資産除去債務にかかるもの	344,709千円
工具、器具及び備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	642,786千円
リース資産	衣装の入替にかかるもの	1,268,069千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の退店、移転等にかかるもの	321,494千円
工具、器具及び備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	4,038千円

3. 当期減少額のうち()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	37,000	36,000	37,000	36,000
貸倒引当金(固定)	169,000	33,000	-	202,000
賞与引当金	66,960	67,948	66,960	67,948

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.studio-alice.co.jp												
株主に対する特典	<p>1. 対象株主 毎年6月末日現在の株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。</p> <p>2. 発行基準 所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、株主写真撮影券を、持株数に応じて下記枚数贈呈する。</p> <table border="1"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>10枚</td> </tr> </table> <p>3. 利用方法 当社店舗に予約いただき、利用時に株主写真撮影券を持参、引渡しにより 4ツ切写真・フレーム付 キャビネサイズデザインフォト B3サイズポスターのいずれかを贈呈する。</p> <p>4. 有効期間 株主写真撮影券の到着日(毎年9月中旬)から、翌年9月15日まで有効(約1年間)</p>	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上	10,000株未満	3枚	10,000株以上		10枚
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上	10,000株未満	3枚											
10,000株以上		10枚											

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 当社の株主名簿管理人は以下の通りです。
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月12日近畿財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒	訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村	孝司	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタジオアリスの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スタジオアリスが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒	訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村	孝司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。